第22回

【特別対談企画】

衆参ダブル選があるなら7月10日。しかし、解散の大義名分が見当たらず。

毎日新聞社専門編集委員　与良　正男　氏

当号が発行される4月、テレビのニュース番組『報道ステーション』や『NEWS23』などで、番組の顔ともいえるキャスター陣が大幅に入れ代わりました。安倍政権に厳しい論調で知られた両番組が足並みを揃えるようにリニューアルしたのをいぶかしく思われた方も少なくないでしょう。また、「一強多弱」でめぼしいライバルが見当たらない安倍首相及び官邸が、今年7月に30年ぶりとなる衆参ダブル選を仕掛けてくるとの噂もかまびすしくなっています。

今回、対談をお願いした与良正男さんは毎日新聞の政治記者を四半世紀以上務める一方、テレビの情報番組にもコメンテーターとして登場し、辛口の意見で知られています。安倍晋三首相の出身母体である自民党旧清和会（現細田派）の著名政治家を多く担当し、首相の志向や人柄にも詳しい与良さんに、同政権の行方について見解をお聞きしました。

「社会の公器」に続く政治の圧力

〈畠〉本日は毎日新聞の専門編集委員を務めておられる与良正男さんに今後予想される政局を含め、二〇一六年の安倍政権の行方について、いろいろお話をお聞きしたいと思っております。

〈与良〉政治部に在籍していた頃には森喜朗さんの番記者を長く務めていまして、現在でも講演などで石川県や北陸のほうにはよく訪れております。話題の北陸新幹線にもわりと早く、開業翌々月の昨年五月に乗っています。かねてから知る地域の皆さんにお役に立つお話ができれば幸いです。

〈畠〉元通産官僚で安倍首相や橋下徹氏の政策ブレーンも務めた経歴もある古賀茂明さんが昨年春、出演していた『報道ステーション』の放映中に首相官邸からの圧力云々という発言をしてから以降、その姿を見かけなくなり、さらに同番組キャスターの古舘伊知郎さんもこの春、降板しました。

テレビ報道の内容に関し、政権側が圧力をかけているとの指摘もあります。マスコミには権力を監視し、その情報を国民にきちっと伝える「社会の公器」としての役割、使命があり、政治がそこに圧力をかけるということはあってはならないことだと思っています。

与良さんは本来、新聞社の方ですが、テレビへのご出演の機会もあります。いかがですか。

〈与良〉出演するテレビ局の系列が異なることもあって、古賀さんや古舘さんに関する事実関係の詳細は把握しておりません。ただ、安倍政権になって以降、新聞・テレビなどマスコミと政権との関係が大きく変わったことは事実です。

一つひとつの番組、一つひとつの報道について、事細かくクレームを言ってくる政権は初めてです。菅義偉官房長官は放送行政トップの総務大臣を務めた経験もあり、電波免許というテレビ局の泣きどころを熟知しています。

〈畠〉高市早苗総務大臣が衆議院予算委員会で、国による放送局への電波停止の可能性に言及し、多くのジャーナリストが反発の声を上げましたね。

〈与良〉私は新聞記者になって三十五年、政治記者になって二十五年以上になります。その中で付き合ってきた自民党や民主党の政治家は、新聞記事やニュースで批判され腹立たしく思っても、そこはぐっと呑み込んで、「君には同意しないけど、与良君の言うことにも一理ある よな」と述べる懐の深さや政治家としての矜持がありました。

しかし、そうした点を現政権の政治家から感じることができません。

批判されるとムキになる安倍さん自身の性格的な問題も手伝って、政権全体が特に影響力を行使しやすいテレビ局に矛先を向けていると言っていい、安倍政権は現状、とても強いわけで、だからこそ余計にもっとおおらかになってもらいたいと思うのですが…。

サミット開催年に解散総選挙

〈畠〉安倍首相は、「私は支持率を気にして政治に取り組んでいない」と言いながら、すごく支持率を意識していますよね。

〈与良〉四年目を迎えて40％台、50％台というのは、短命政権ばかりが近年続いてきたことを振り返ると、奇跡的に高いですね。

〈畠〉今年の五月二十六日から二日間の日程で第四十二回先進国首脳会議、「伊勢志摩サミット」が開催されます。日本で行われるのは今回が五回目で、過去四回のうち二〇〇八年だけが衆議院の解散がありませんでした。他の三回のサミット開催年は、政権浮揚効果も狙ったのか、衆議院解散総選挙が実施されています。

〈与良〉よくお調べですね。

〈畠〉北海道洞爺湖サミットがあった二〇〇八年は解散総選挙こそありませんでしたが、福田康夫内閣が総辞職して麻生太郎さんが総理になった年で、激しく政治が揺れ動いた記憶があります。今年は参議院選もあり、噂される衆参同日選になるかどうかは分かりませんが、年内に衆議院解散もあるぞと私は予想しています。

〈与良〉解散に向けた布石は、既に打たれています。今開いている通常国会は、二月四日に招集されました。会期は六月一日までの百五十日間。実はこれは仕組まれたものでして、新年早々の開会は異例中の異例です。

「地元で新年まわりができないと、今年改選を迎える参議院議員の皆さんから恨み節が聞こえてきそうな開会日程でした。会期日程の組み方に深謀遠慮があるようなのですが、例えば一月五日だと駄目なんですかね。

〈与良〉ええ、駄目なんです（笑）。詳細は省きますが、参議院および衆議院の選挙に関連する法律やルールを引き算、足し算して出た結果が一月四日で、国会最終日の六月一日に衆議院で「バンザイ（解散）」ができる仕掛けになっています。

解散総選挙の日は、解散日から四十日以内と公職選挙法で規定されており、六月二十三日公示・七月十日投開票の衆参ダブル選が可能であることは、菅官房長官も認めています。

〈畠〉六月二十三日の公示だと、話題になっている十八歳からの投票も可能ですよね。

〈与良〉もちろん、その辺も計算に入れているようです。

〈畠〉投票率の向上は必要でしょうし、十八歳、十九歳の子も選挙に行くとなれば大きな話題となって、幅広い意味で注目される選挙になりそうです。

増税延期は解散理由に不適

〈与良〉来年春の消費税増税後に選挙をしたくないという意識も多くの自民党議員に働いており、過去に二度、一九八〇年と一九八六年に行われた衆参ダブル選で自民党が圧勝したという実績も、この噂が絶えない一因になっています。安倍さんは解散を一貫して否定していますが、みんな「やるぞ、やるぞ」と言っているのが今の状態ですね。

〈畠〉一昨年十二月の前回解散総選挙では、二〇一五年十月に予定されていた消費税率の10％への引き上げを先送りしました。また、同じことがあり得ますか。

消費増税による財政健全化への取り組みが進捗しなければ海外からの反応、特に国債の利率がどうなるかが大変心配です。

〈与良〉前回衆議院選は先送りが解散の大義名分になっていましたが、今年も再び同じ大義名分を持ち出すのは難しいと言えるでしょう。税率を10％にするために飲食料品等に対する軽減税率の導入も決まっており、安倍さん本人も「リーマンショック級の不況が訪れない限り、税率引き上げは予定通り実施します」と明言しています。

〈畠〉〝リーマンショック級〟とは、分かりづらい表現ですね。

〈与良〉具体的な定義はないんです。最近は少し言い方を変えていて、先送りをさらに匂わせてもいます。ただ、冷静に考えると、本当にリーマンショック級の不景気が来襲していた場合は、解散総選挙は正直、実行しづらい。

人口対策こそが真の成長戦略

〈畠〉なるほど。安倍首相に対抗できるライバルが自民党内にも野党にもおらず、負けるというリスクが非常に小さいので、私は解散を首相は仕掛けてくると予想しています。解散が「ある、ない」の二つしか選択肢のない予想です。

〈与良〉ところで、「一億総活躍社会」という、安倍政権から突然出てきたキャッチフレーズを畠さんはどう思われますか？

〈畠〉アベノミクスに代わる、安倍さんの新しいワンフレーズ・ポリティクスでしょうか。年齢のせいか、「一億総懺悔」を思わず連想してしまいます。日本の現在の人口は、億二数百万人台ですから、区切りよく「一億」としている点にちょっと違和感を覚えますね。

〈与良〉おっしゃるように、二千六百万人がこのフレーズから消えています。

ある官僚によると、このキャッチフレーズには、「二億の人口規模を守らないと大変なんだよ」という隠れた意味があるそうです。つまり、景気対策というより人口対策なのだと私は思っています。

〈畠〉死守すべき人口の下限ということですね。高齢者が増える中、今の日本で一番大切なのは、子供の数を増やすことだと私は思います。これこそが国にとって最も重要な成長戦略で、トンとお金を使ってほしいなと思っています。

〈与良〉私も同感です。安倍さんが①大胆な金融政策②機動的な財政政策③民間投資を喚起する成長戦略の三本の矢を打ち出した際、成長戦略イコール規制緩和と言われていました。

でも、この三年間で爆発的に変わった点はありません。安倍さん周辺のエコノミストに「何を規制緩和するの、何を規制緩和したら経済効果が出るの」と聞いたことがありますが、「僕にも分かりませんよ」と苦笑いするわけです。

百の分野で規制緩和を実行すれば、そのうちの一つの分野でアップルのスティーブ・ジョブスやマイクロソフトのビル・ゲイツのような起業家が日本国内に現れ、新産業を創出してくれるかもしれないという、非常に曖昧模糊としたものでした。

実は強すぎる参議院の改革を

〈畠〉ダブル選になるかどうかは分かりませんが、必ず実施される参議院選では、国民の検証の対象にはなりますよね。

ところで、私個人は参議院の存在に疑問を感じており、無用の長物だと思っています。与良さんはどうお考えですか。

〈与良〉「衆院（下院）と同じ結論になる弱い参議院（上院）はいらない」だが、強い参議院（上院）は邪魔だ」という矛盾したことが欧米でも古くから言われています。衆議院の参議院に対する優越事項はたくさんありますが、それでも諸外国と比べ、日本の参議院は強過ぎるのは確かです。

〈畠〉無用なくらい弱いのではなく、強いんですか。

〈与良〉衆参で勢力がねじれてしまうと、与党の政策がなかなか前に進まなかったことは、二〇〇七年の参議院選後、二〇一〇年の参議院選後に頻繁に見られたことです。

参議院はもともと大日本帝国憲法下では貴族院だったということを多くの人がご存じだと思います。戦後、GHQ（連合国総司令部）が作った憲法改正草案では、議会は一院のみでした。これは、非民主的な貴族院はいらないとの発想からでしたが、日本側が反対して二院制になっています。

〈畠〉なぜでしょう。

〈与良〉終戦直後の混乱期の中で超左派政権、つまり社会主義政権が生まれかねない社会状況でしたので、当時の権力層がそうならない安全弁として二院を欲しがったというのが裏の真相です。「空襲で国会議事堂が焼けなかったからだよ」と自虐的に笑っていた参議院議員さんも昔いましたが（笑）。

実は私も「院制でいいかなと思うことがあります。もし、憲法改正に手を着けるなら、ここからだろうと…。二院制から一院制に変えている国もあるんですよ。

〈畠〉ほほお、どちらの国ですか。

〈与良〉ニュージーランド、デンマーク、スウェーデンなどが二院制を廃止しています。韓国もそうかな。一院制への移行はイタリアでもずっと議論になっています。

衆参二院制を保つ場合でも、「良識の府」「知識・経験のある慎重熟練の士卒を求める」という参議院の原点に返る大幅な改革が必要だと思っています。議員選出の方法も根本から見直すべきでしょう。

良識の府を知事に任せてみる

〈畠〉もし、〝与良案〟があれば、参考までにお聞かせください。

〈与良〉「地方の代表」と規定すればどうでしょう。ドイツの第二院は、国が連邦制ということもあって、事実上は各州の首相、つまり知事さんらの集まりになっています。

権限はあまりありませんが、日本でも四十七都道府県の知事さんが「この良識で法案をチェックしていく。これは駄目だ」と言うことがあれば衆議院に差し戻す。そんな仕組みができないかと。

〈畠〉ああ、それはいいですね。

〈与良〉知事はそれぞれの都道府県で選ばれたいわば大統領で、ポピュリズムに走る懸念がないわけではありませんが、一つの方法として私はそんなことを思い描いています。

〈畠〉政治家の質が明らかに落ちていますよね。

〈与良〉中選挙区制は政党というよりは人を選ぶ選挙制度でしたからね。初当選を果たし、自民党内のいずれかの派閥に所属すれば、次回の選挙のことを余り気にしないで国会議員を続けられて、政策を勉強できました。

現在の制度になってから、小泉チルドレン、小沢チルドレンと呼ばれた新人議員がいっぱい生まれましたが、当選一回こっきりで消えていった人も少なくありません。

〈畠〉今さら中選挙区制に戻せという議論はなかなか起こらないでしょうが、小選挙区制が続くと、優秀な政治家が育つ仕組みを各党がきちんと確立するのを望むばかりです。

政権からの風当たりが強いにせよ、マスコミの皆さんには将来の日本を担う優秀な政治家を育てるんだという強い気概で、鋭い舌鋒を上げ続けていただけたらと思います。

与良さんの是々非々のご意見に今後も期待しております。本日はありがとうございました。

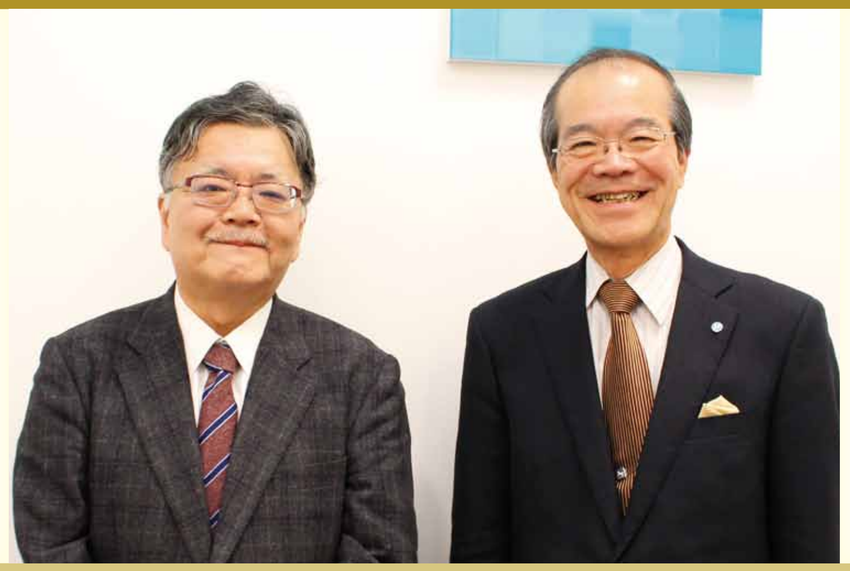
与党が景気低迷の責任をストレートに問われますからね。敗因になる。

〈与良〉解散の大義名分に増税先送りを掲げることは、前の先送りで二年半の猶予をもらっておきながら、アベノミクスが日本経済を増税に耐え得るレベルまで立て直せていないことを自白するようなものです。年初来の株価の変動からも、アベノミクスが曲がり角を迎えていることは見て取れます。従って、選挙戦術上は確かにダブル選の方が自民党は有利でしょうけれど、常識的に考えれば衆議院解散による衆参ダブル選挙はないよ、というのが私の見方です。

「解散カード」をチラつかせるのは、野党に対する揺さぶりの意味も大きいでしょう。参議院選は必ずありますからね。

畠経営グループ　会長　畠　善昭

毎日新聞社専門編集委員　与良　正男　氏



【Profile】 与良 正男氏　毎日新聞社専門編集委員

よら・まさお。1957年静岡県生まれ。81年に名古屋大学文学部卒業後、毎日新聞社入社。89年から東京本社政治部。官邸、自民党、野党、外務省各担当キャップや政治部デスクを経て、2004年から論説委員。10年から12年まで論説副委員長を務め、14年から現職。ほか、早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授、文部科学省熟議懇談会委員などを歴任。テレビではMBS「ちちんぷいぷい」などでコメンテーターを務める。著書に『与良政談』（毎日新聞社）など。